



KKR、オリックスと弥生の株式譲渡で合意

国内中小事業者の DX 支援で新たな成長ステージへ

【2021 年 12 月 17 日】 グローバル投資会社である KKR は本日、オリックス株式会社（以下、オリックス）が保有する業務ソフトウェアおよび関連サービスを手掛ける弥生株式会社（以下、弥生）の株式を KKR が取得することで合意しましたので、お知らせいたします。

弥生は、「事業コンシェルジュ」をビジョンとして掲げ、業務ソフトウェア「弥生シリーズ」や事業者の課題解決を支援する「事業・業務支援サービス」を中小企業、個人事業主、起業家向けに開発・提供するソフトウェアサービス会社です。「弥生シリーズ」は、クラウド会計ソフト利用者 6 年連続 No.1(MM 総研調べ)、デスクトップ業務ソフト売上実績 22 年連続 No.1(BCN 調べ)を獲得しており、250 万超の登録ユーザーを有しています。また「事業・業務支援サービス」では、起業・開業や資金調達など、業務ソフトウェアの枠を超えたサービスを展開しています。弥生は、1978 年の創業以来培ってきた高い開発力とブランド力に基づく強固な顧客基盤を拡大し続けている他、2020 年からは社会全体のデジタル化の推進に向け「社会的システム・デジタル化研究会」や「電子インボイス推進協議会」の立ち上げに参画する等、事業者の業務効率化の実現に向けた活動にも取り組んでいます。

KKR は 1976 年に設立された世界有数の総合資産運用会社で、ニューヨーク証券取引所に上場しています。運用資産残高は 2021 年 9 月末時点で 4,590 億ドル(約 52 兆円)、これまで世界で約 330 件のプライベートエクイティ投資を手掛けており、ソフトウェア分野でも世界で数多くの投資を行っています。中小事業者向け会計及び業務ソフトウェア領域においては、豪州の MYOB、オランダの Exact、ノルウェー・スカンジナビアの Visma、ベトナムの KiotViet への投資を行っています。また、企業向けソフトウェア及びクラウド・SaaS ソリューションにおいても米国の ERP ベンダーである Epicor、米国のクラウド財務会計プラットフォームである OneStream、スイスの統合型業務ソフト・クラウドソリューションである SoftwareOne、日本でデータマーケティングプラットフォーム b-dash を提供するデータ X など幅広い分野においてグローバルに豊富な投資実績を積み重ねています。

KKR アジアプライベートエクイティ共同代表兼 KKR ジャパン代表取締役社長の平野博文は次のように述べています。「日本企業の大多数は中小事業者が占めるとされています。KKR ではテクノロジー・ソフトウェア業界を成長著しい重要投資分野とみており、日本における同分野の長年にわたるリーディングカンパニーである弥生が当社の投資ポートフォリオに加わることを大変喜ばしく思っています。日本の中小事業者を顧客基盤に持つ弥生は、事業者の業務効率化や生産性向上を DX の推進・クラウド化の推進とともに支援するという重要な役割を担っており、将来の成長余地は非常に大きいとみています。KKR はグローバルにソフトウェア及びクラウド・SaaS 分野における投資実績を豊富に有しており、今後はその経験と知見を活かし、弥生の新たな成長ステージを支援して参ります。」

オリックス執行役の渡辺展希は次のように述べています。「オリックスは 2014 年 12 月に弥生の株式を取得して以来、当社が有する金融ノウハウや人的リソースを活かして、弥生の経営陣とともに弥生の事業拡大に取り組んできました。今や国内小規模事業者向けソフトウェアサービス市場において弥生は圧倒的なリーディングカンパニーとしての地位を盤石なものとしています。しかしこの先、社会のデジタル化やクラウド化が進展する中で弥生の更なる成長を見据えた時に、KKR を新たな株主として迎えることが弥生のよりダイナミックな成長につながると判断し、今回の株式譲渡が実現しました。」

弥生代表取締役社長の岡本浩一郎は次のように述べています。「今回、KKR を新たな株主として迎えることで、弥生は事業コンシェルジュを目指すための強力なパートナーを得ることができました。今後は KKR とともに、提供するサービスの進化を加速し、日本の経済を支えている中小事業者の皆様の成長に伴走して参ります。また、業界他社の力をお借りしながら、電子インボイスへの取り組みなどを通じ、社会全体のデジタル化を牽引して参ります。KKR というパートナーを得ることによって、弥生自身のみならず、業務ソフトウェア業

KKR

界、さらに日本社会全体のダイナミックかつ革新的なトランスフォーメーションを実現することができると考えております。」

今回は KKR のアジア 4 号ファンドから投資を実行します。KKR はこれまでも国内有力企業に対するプライベートエクイティ投資を実行しています。主な投資案件としては西友、KOKUSAI ELECTRIC（旧日立国際電気）、PHC ホールディングス（旧パナソニック・ヘルスケア）、工機ホールディングス（旧日立工機）、マレリ（旧カルソニックカンセイ）に加え、スタートアップ投資としてデータ X（旧フロムスクラッチ）や NetStars があります。更に、直近ではインフラストラクチャ分野において日本でケミカル・タンク・ターミナル事業を手掛けるセントラル・タンク・ターミナルへの投資を発表しています。また、不動産投資分野においても、今年 10 月に日本での 1 号案件となるオフィスビルへの投資を行っています。

本案件は規制当局の承認およびその他の一般的なクローリング条件の充足を前提に 2022 年 3 月 1 日に完了する見込みです。その他の投資の詳細については非開示となっています。

本案件における KKR のファイナンシャル・アドバイザーは BofA 証券株式会社が務めています。

以上

KKR について

KKR はグローバル投資会社で、オルタナティブ・アセット、キャピタル・マーケット、そして保険ソリューションを提供しています。長期的かつ規律ある投資アプローチで、世界トップクラスの人材を投じてポートフォリオ企業やコミュニティの成長を支援し、魅力的な投資リターンを創出することを目指しています。KKR はプライベートエクイティ、クレジット、実物資産に投資する投資ファンドのスポンサーとなっており、また、ヘッジファンドを管理する戦略的パートナーを有しています。KKR の保険子会社はグローバル・アトランティック・ファイナンシャル・グループ（The Global Atlantic Financial Group）管理下で退職金、生命保険、再保険商品を提供しています。KKR の投資に関する記述には KKR がスポンサーとなっているファンドおよび保険子会社による活動が含まれる場合があります。KKR (NY 証券:KKR) については www.kkr.com Twitter @KKR_Co. をご参照ください。

オリックスについて

オリックス（東証:8591）は、1964 年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、新たな専門性を獲得することにより事業を進化させてきました。その結果、現在は法人金融、産業/ICT 機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など多角的に事業を展開しています。リース事業は「金融」と「モノ（物件）」の 2 つの専門性を必要とします。リースを起点とした「金融」の専門性は、現在では融資、事業投資、生命保険、銀行、資産運用事業へと拡大しています。「モノ」の専門性は、産業/ICT 機器、自動車、不動産、環境エネルギー事業へと広がっています。また、1971 年の香港進出を皮切りに世界約 30 カ国・地域に拠点を設け、グローバルに活動しています（2021 年 9 月末）。ウェブサイト: <https://www.orix.co.jp/grp/>

弥生について

弥生は、中小企業、個人事業主、起業家の事業を支える社会的基盤（インフラ）として日本の発展に能動的に貢献することを使命としています。そのために、事業者の皆さまが事業を立ち上げ、進め、発展する過程で直面するさまざまな課題にお応えできる「事業コンシェルジュ」を目指して、「弥生シリーズ」や「事業・業務支援サービス」を開発・提供しています。代表的なサービスである「弥生シリーズ」は、クラウド会計ソフト利用者 6 年連続 No.1、デスクトップ業務ソフト売上実績 22 年連続 No.1 を獲得しており、登録ユーザー数は 250 万を超えました。「事業・業務支援サービス」は、起業・開業ナビや資金調達ナビ、税理士紹介ナビなど、業務ソフトウェアの枠を超えたサービスを提供しています。2020 年より社外活動として、社会全体の DX 推進に取り組む団体「社会的システム・デジタル化研究会」や「電子インボイス推進協議会」の立ち上げに参画するなど、事業者の圧倒的な業務効率化の実現に向け活動しています。詳細は <https://www.yayoi-kk.co.jp> をご覧ください。

お問い合わせ

フィンズベリー（服部 minako.hattori@fgh.com 070-7484-7703）